

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 杉山 敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 杉山 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 第1四半期連結累計(会計)期間	第66期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高	(千円)	3,673,615	15,632,126
経常利益	(千円)	145,493	342,248
四半期(当期)純利益	(千円)	57,357	70,041
純資産額	(千円)	2,509,620	2,467,865
総資産額	(千円)	15,417,196	15,079,192
1株当たり純資産額	(円)	166.85	164.27
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.98	4.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	15.58	15.68
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,771	1,169,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,171	424,926
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	891,195	624,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,096,202	1,072,407
従業員数	(名)	158	157

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	158 (100)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	131 (62)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンクリート二次製品事業	1,053,902
コンクリートセグメント事業	696,678
工事事業	733,764
合計	2,484,345

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については、製造原価、工事事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンクリート二次製品事業	2,252,396	1,771,248
コンクリートセグメント事業	806,425	1,333,549
工事事業	1,063,182	795,778
合計	4,122,003	3,900,575

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンクリート二次製品事業	1,769,270
コンクリートセグメント事業	956,532
工事事業	901,852
その他事業	45,959
合計	3,673,615

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材(株)	927,837	25.26

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半以降続く世界的金融危機を背景とする歴史的景気後退局面において一向に回復の兆しが見られず、企業業績・雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業業績の悪化を要因とする設備投資計画の中止・縮小・延期が相次ぎ、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼし、政府主導の大胆かつ即効性のある経済対策の立案・実行を望むところであります。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品のうちコンクリートパイル部門につきましては、民間設備投資意欲の鈍化による工場やマンション建設需要の落ち込みにより、競合メーカーとの品質面、価格面における受注競争が激化しており、経営環境が一段と悪化いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、公共事業の継続的縮減とゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争が激化するなど、引続き厳しい事業環境にありました。

このような厳しい経営環境でありましたが当社グループは、受注量の確保と製造・施工原価の低減を推進するとともに、販売費および管理費の削減に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高3,673百万円、営業利益178百万円、経常利益145百万円、四半期純利益57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、景気後退による需要規模の縮小と競合メーカーとの受注競争激化の中、当社グループは受注量の確保に重点をおいた営業展開と製造原価低減による競争力強化に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の販売数量は4.0万ト、同業社からの仕入製品を含めた合計の売上高は1,769百万円、営業利益は161百万円となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、公共事業の縮減と競合メーカーとの受注競争激化等、厳しい事業環境ではありましたが、名古屋市営地下鉄等の大型物件取得が売上の増加に寄与し、当第1四半期連結会計期間の売上高は956百万円、営業利益は59百万円となりました。

工事業業

工事業業は、多様化する市場ニーズに柔軟に対応できるよう施工体制の強化を図るとともに、施工原価低減に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は901百万円、営業利益は73百万円となりました。

その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は45百万円、営業利益は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、338百万円増加して15,417百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、296百万円増加して12,907百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加して2,509百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,023百万円増加して2,096百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額353百万円、たな卸資産の減少額233百万円及び税金等調整前四半期純利益145百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額756百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、891百万円の増加となりました。

これは、長・短期借入金の実行による収入2,350百万円、長・短期借入金の返済による支出1,427百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2,849千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,369,000	14,364	
単元未満株式	普通株式 26,400		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		14,364	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315-2	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	70	91	76
最低(円)	61	61	68

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,378	1,102,583
受取手形及び売掛金	2 3,639,832	2 3,994,437
商品及び製品	558,699	717,410
原材料及び貯蔵品	222,496	301,993
未成工事支出金	199,134	194,753
その他	150,809	174,432
貸倒引当金	7,586	5,473
流動資産合計	6,889,764	6,480,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,893,809	1 1,919,041
土地	5,011,541	5,011,541
その他(純額)	1 639,703	1 673,451
有形固定資産合計	7,545,054	7,604,035
無形固定資産		
投資その他の資産	65,696	67,512
投資有価証券	192,130	192,164
その他	741,590	752,761
貸倒引当金	17,039	17,417
投資その他の資産合計	916,681	927,507
固定資産合計	8,527,432	8,599,055
資産合計	15,417,196	15,079,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,380,785	5,137,304
短期借入金	3,319,307	3,153,204
未払法人税等	84,164	103,335
賞与引当金	51,333	-
その他	495,241	377,394
流動負債合計	8,330,832	8,771,238
固定負債		
長期借入金	4,236,961	3,480,630
退職給付引当金	124,067	148,058
役員退職慰労引当金	96,873	92,631
その他	118,841	118,769
固定負債合計	4,576,743	3,840,088
負債合計	12,907,576	12,611,327

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,099,700	1,078,331
自己株式	3,595	3,583
株主資本合計	2,406,366	2,385,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,467
繰延ヘッジ損益	5,949	21,844
評価・換算差額等合計	4,508	20,376
少数株主持分	107,762	103,233
純資産合計	2,509,620	2,467,865
負債純資産合計	15,417,196	15,079,192

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,673,615
売上原価	3,099,759
売上総利益	573,856
販売費及び一般管理費	¹ 395,210
営業利益	178,646
営業外収益	
受取利息	641
その他	10,541
営業外収益合計	11,183
営業外費用	
支払利息	36,105
その他	8,231
営業外費用合計	44,337
経常利益	145,493
税金等調整前四半期純利益	145,493
法人税等	82,712
少数株主利益	5,423
四半期純利益	57,357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	145,493
減価償却費	124,269
のれん償却額	925
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,734
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,990
賞与引当金の増減額（は減少）	51,333
受取利息及び受取配当金	641
支払利息	36,105
手形売却損	1,343
売上債権の増減額（は増加）	353,640
たな卸資産の増減額（は増加）	233,826
仕入債務の増減額（は減少）	756,519
未払消費税等の増減額（は減少）	46,119
その他	226,510
小計	347,910
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	34,351
法人税等の支払額	102,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	85,028
貸付けによる支出	4,774
貸付金の回収による収入	3,092
その他の収入	13,305
その他の支出	5,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
短期借入金の返済による支出	1,012,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	415,565
自己株式の取得による支出	11
配当金の支払額	30,400
少数株主への配当金の支払額	900
その他の収入	240
その他の支出	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,023,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,407

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	2,096,202
------------------	---	-----------

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
<p>2 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当第1四半期連結会計期間より、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6～9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,551千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	7,761,638千円	有形固定資産の減価償却累計額	7,639,993千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	503,135千円	受取手形割引高	1,334,332千円
		受取手形裏書譲渡高	12,181千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	146,059千円
賞与引当金繰入額	34,680千円
退職給付引当金繰入	10,382千円
販売手数料	38,396千円
地代家賃	19,508千円
減価償却費	4,455千円
のれん償却額	925千円
試験研究費	1,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,126,378千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,175千円
現金及び現金同等物	<u>2,096,202千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,408,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	13,440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,769,270	956,532	901,852	45,959	3,673,615	-	3,673,615
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	13,040	13,040	(13,040)	-
計	1,769,270	956,532	901,852	59,000	3,686,656	(13,040)	3,673,615
営業利益	161,934	59,210	73,087	28,940	323,172	(144,526)	178,646

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

この変更による損益に与える影響はありません。

3 「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益は「コンクリート二次製品事業」3,093千円、「コンクリートセグメント事業」289千円、「工事事業」1,169千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	166円85銭	1株当たり純資産額	164円27銭

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	57,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,357
普通株式の期中平均株式数(株)	14,395,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門屋信行 印

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺島真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。